

## 第2回東成区区政会議 議事要旨

1. 日時：平成24年2月1日（水）14時00分～16時00分

2. 場所：東成区民センター 大ホール

3. 出席者

市田委員、上田委員、大垣委員、大西委員、岡倉委員、岡本（秀）委員、岡本（美）委員、小川委員、上小牧委員、桑田委員、篠崎委員、清水委員、西野委員、濱田委員、深江委員、松下委員、宮田委員、米谷委員

4. 報告事項

- (1) 東成区の現状と課題について
- (2) 東成区の予算について

5. 議事

東成区の課題と解決策について

(主な意見)

委員 市民の声にはどのような声があったか。区への要望があれば聞かせてほしい。

区役所 多くは職員への苦情である。身だしなみや言葉使い、説明不足など。健康福祉局関係では予防接種の費用無料化や介護認定の基準など。提案としては、公園へのごみ箱設置など。

委員 区役所からコンサルにどの程度の仕事の依頼をしているか。市民からの要望があってやっているか。コンサルのために仕事を作っているようなことはないか。区民が担当したほうがいいものもあるのではないか。

区役所 考え方の原則はおっしゃるとおり。専門性の高いものについて依頼している。

委員 23年度の予算はどの程度使っているか。

区役所 各課より進捗状況の報告（おおむね執行予定である）。

委員 各種団体に渡している補助金が様々あるようだが、似たような活動があるならまとめられないか。

区役所 これからは基礎自治体としての仕事は区役所がまとめていくので、必要性をチェックして区からお金を渡す仕組みに変えていく。

委員 全区一律の予算でなくなるなら、各団体はもっと意識を持って活動を底上げしなければいけないということか。

区役所 そのとおり。市の団体から区や校下に仕事がおりにくるといって逆になる。地域の団体でやりきれないことがあれば、区レベル、市レベルの団体に上がってくる。区役所の職員の関わり方も、もっと変わってくる。

委員 多くの事業所が区内にあるが、社長が住民ではない企業もある。そのような企業の要望はどのように吸い上げるのか。

区役所 各企業個別に関わることは不可能なので、一つのやり方として工業会、商店街連盟、商工会議所などのとりまとめ団体の窓口になる職員を作っていくという方法がある。会社の経営相談の窓口については、区役所で日を決めて始めている。また、これまでも企業の社会貢献の考えから、災害時の事業継続計画などの話し合いの場も設けてきたので、そのチャンネルも活用して関係性をつくっていききたい。

委員 行事を1～2回やるだけで、地域を網羅することができるだろうか。しかもほとんど同じような人が参加している。平成24年度予算はもっと大きな額になるので、しっかりやり方を考えていくべきだ。

委員 コンサルタントの言うことを鵜呑みにせず、地域の人は地域に根づいたやり方をやるべきだ。

委員 事業は地域でやって区が関わっていくというやり方ではなく、協働で一緒にやっていくようにするべきだ。

委員 お金がないことはわかるが、区がしっかり事業をやるためには、予算を取りに行く事も大事だ。

区役所 区全体予算 395 億円のうち、生活保護費・国民健康保険・公債費は固定的なので、人材を効率的に活用して、人件費を下げるのが区に求められる。また一番大事な事業を区で決めて集中的に使ったり、社会福祉のお金を効率的に使えるように整理したりすれば必要なところに使える。

区役所 事業は区の戦略目標達成のためにいき、効果を検証して役に立っていないければ別の事業に代えていくような仕組みにする。

委員 公園面積が非常に少ない。なんとか行政として、増やすことはできないか。民有地買収は難しいので、今ある公有地を公園にするような施策を市に上げてほしい。

区役所 まとまった土地がもともと少ない。面積ではなく緑比率を上げることも検討できないか。児童遊園や小さい土地に力を入れるなどの対応しか

方法がない。

委員 ちょっとした広場があちこちにあるはずなので、区役所として地域に情報提供してほしい。

委員 小さい空き地では、子どもがのびのび遊べないだけでなく、たまり場になっているので良し悪しがある。難しい問題だ。

委員 自転車利用適正化事業について、新深江を重点的にするのは実情に合っていない。

区役所 新深江はこれまで地域がマナー向上に頑張っており、成果をあげたところだ。駐輪の多いところについても順番にやっていきたい。

委員 JR玉造駅近くで体格のよい男性が贅沢な食事をして、いろんなプレゼントも持って、生活保護を受給中であるという話をしている。審査等はどうしているのか。また、いったん生活保護を受けられずと継続されるのか。

委員 離婚して保護をもらっているのに、一緒に住んでいるという話も聞く。

区役所 生活保護申請時には調査を行い、基準に従って対応しており、資産が見つかった場合などは却下している。リーマンショック以後は失業して申請する人が増えており、働ける人には働いてもらうよう就労支援を行っている。

委員 民生委員からは、生活保護にかかった後から知ることがあると聞く。おかしいうわさを聞いたなら調査するのが行政の役割だ。

区役所 なかなか理想どおりにいかない。ケースワーカーが常時監視するわけにもいかず、人が足りていないのが実情だ。偽装離婚等も聞くが、証拠の把握など何をもって打ち切るかの根拠が難しく、十分にできていない。2年前から全市レベルでプロジェクトチームをつくって不正受給対策に取り組んでいる。また医療扶助については、大阪市が国に働きかけをして、現在は国レベルで検討されている。就労支援については、ハローワークに同行するなどの支援を行っているが、なかなか十分な成果が上がっていない。

委員 状況はわかったが、中高生が多くいる玉造駅近くでそのようなことをしたら、彼らは働くのが馬鹿らしくなる。その辺の危険性を感じた。

区役所 生活指導を含め指導すべきケースには指導をしていきたい。また、不正受給については、新年度からは不正受給対策チームを区にも設置して対処する予定である。また、すでに、資産を隠していた被保護者を告訴して、本日実刑判決が下されたことも報告しておく。

委員 防犯協会では街頭犯罪ワーストワン返上に取り組み成果を上げてきたが、一切補助も助成も受けておらず、ボランティアでやってきた。犯罪

は抑止が大事で、通学路の防犯カメラ設置は効果がある。自転車で青色防犯パトロールに回っているが、これらにも費用がかかる。東成区役所の防犯対策事業と一緒に検討させていただけたらありがたい。より効果のあがる提案ができる。

区役所 防犯カメラは効果のある場所に設置するよう検討する。関係先とこれまで以上に手を組んで、地域に根差した取組をしたい。

委員 防災フォーラムやアクションプラン事業など、だいたい3回やれば終わってしまう。そうではなくて校下で引き続き勉強できるように指導していただくのも役所の仕事だ。

区役所 アクションプランは地域担当・保健福祉の担当・区社協とも連携し、来年も引き続き継続する取組を続けていく。決して1年では終わらない。

区役所 区で全ての連合ごとに個別に防災フォーラムを開催するのは不可能だ。各連合では防災訓練を独自に開催しているので、それらの活動を受けて、年1～2回区全体でシンボリックな開催をしている。

委員 前回の質問の答えがほしい。

区役所 A社の社宅を避難場所にできないかということだが、現在所有権が移転してしまっており困難。今行政では、区内の企業・事業所を対象にいざというときの地域支援について調査を進めており、120社くらいから協力の回答をもらっている。マンションやアパートの空き部屋も含め協力が得られないかということまで手を広げる計画をしている。

委員 区民モニターは募集が400人に増えたが、回答が6～7割しかない。もっと多く回答できるやり方を考えないと費用がかかる。

区役所 もともと400人をめざして募集している。回答数をあげるために、回答いただいたことにきっちり結果を返していきたい。

委員 一般的に回答率100%は難しいが、意見を反映し、結果を活用できるようによろしくお願ひしたい。